

- 2 競争参加資格 競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達企画部 TEL 03—5455—5517 FAX 03—5455—2110
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会内 (株)NHK ビジネススクリエイト 調達・管財事業部 (送受信設備) TEL 03—5455—5535 FAX 03—5455—5591 (株)NHK ビジネススクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。)
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達企画部 担当：池光 平成31年3月25日から平成31年5月13日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡(TEL 03—5455—5520まで)すること。
- (3) 入札書等の受領期限 平成31年5月14日15時
- (4) 開札日時及び場所 平成31年5月30日14時 日本放送協会 放送センター 本館16階 1625会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書等による
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanao Takahashi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Micro particle removal equipment 1 set
- (4) Delivery period: 16 March 2020
- (5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- (7) Time-limit for tender: 15:00, 14 May 2019
- (8) Contact point for the notice: Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5520 FAX 03—5455—2110

弁理士登録公告

平成31年3月6日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登 録			
月 日	登録番号	氏 名	
3月6日	21695	鈴木 亨	
3月6日	21696	河辺 幸代	
3月6日	21697	小野 雄基	

登録抹消

年月日	登録番号	氏 名	事 由
平成31年 2月22日	10612	松本 直己	申請抹消
平成31年 2月25日	14172	増本 要子	申請抹消
平成31年 2月25日	19316	黒澤 基弘	申請抹消
平成31年 2月26日	13900	城戸 博兒	申請抹消
平成31年 2月26日	21531	安部 晃平	申請抹消
平成31年 2月28日	07224	新井 一郎	申請抹消
平成31年 2月28日	11382	倉地 保幸	申請抹消

弁理士数 11,340名
(平成31年3月6日現在)

平成 31 年 3 月 25 日 日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記
公告

平成31年3月6日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の5に基づき次のとおり公告します。

付 記

月 日	登録番号	氏 名
3月6日	18912	吉村 俊秀
3月6日	19764	南瀬 透
3月6日	19825	草部 一仁
3月6日	21250	太田 知子

特定侵害訴訟代理業務の付記を受けている弁理士総数 3,392名
(平成31年3月6日現在)

平成 31 年 3 月 25 日 日本弁理士会

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の6第3項の規定により下記のとおり公告します。

記

1	処分をした弁護士会	第一東京弁護士会
2	処分を受けた弁護士	氏 名 横内 淑郎
	登録番号	16690
	事 務 所	東京都港区新橋 1—18—19 キムラヤ大塚ビル 8 階 横内法律事務所
3	処分の内容	業務停止 3 月
4	処分が効力を生じた年月日	平成31年 3 月 5 日
	平成 31 年 3 月 8 日	日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項第1号の規定により次の免許状は失効した。

平成31年3月25日

岩手県教育委員会

1

失効した免許状

氏名

井口 尊

本籍地

岩手県

生年月日

平成1年4月12日

免許状の種類、教科及び番号

(1)

小学校教諭1種免許状

平24小1種第6号

授与年月日

平成24年9月25日

(2)

中学校教諭1種免許状

社会

平25中1種第2号

授与年月日

平成25年4月15日

(3)

高等学校助教諭臨時免許状

公民

平29高臨第17号

(4)

高等学校助教諭臨時免許状

地理歴史

平29高臨第18号

授与年月日

平成29年4月30日

授与権者

岩手県教育委員会

2

失効年月日

平成31年2月28日

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢30～50歳代(推定)の男性、着衣は紺色長袖上衣、紺色パッチ、紺色ボクサーパンツ、紺色靴下、黒色防寒靴、所持品なし

上記の者は、平成31年1月26日午前9時45分頃京都府京丹後市丹後町間人4752番地の丹後町砂方地区漁業集落排水処理施設北東方図測100メートル先砂浜にて、全身屍蠟化及び一部白骨化した状態で発見された。死亡年月日は平成30年12月頃(推定)。身元不明のため火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市福祉事務所まで申し出てください。

平成31年3月25日

京都府

京丹後市長

三崎 政直